

「施策」総括票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進	
対応する 主な課題	<p>○工芸産業においては、伝統的に使用されてきた天然原材料の枯渇化と、原材料製造事業者の後継者確保と育成が課題となっている。</p> <p>○地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。</p>	
関係部等	農林水産部、商工労働部	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○工芸品の原材料の確保				
1	原材料の安定確保	-	順調	○陶器や漆器の原材料安定確保に向けた県や工芸事業者等とのネットワークを構築するため、工芸事業者等へのヒアリングを実施。その結果を踏まえ、原材料の安定確保に向けたネットワーク構築やストックヤードの確保など、対応策の素案を検討した。(1)
○農林水産物の高品質化				
2	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	179,633	順調	○個性豊かな「売れる黒糖」を作る糖業を目指し、卓上で可能な黒糖試作システムを開発するとともに、新規黒糖2種の開発に取り組んだ。(2)
3	モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	30,712	順調	
4	県産農産物付加価値向上推進事業	15,338	順調	

様式2(施策)

5	プレミアム加工品開発支援事業	47,173	順調	<p>○プレミアム加工品開発支援事業においては、加工品開発研修(2コース全5回を本島及び八重山地区にて開催)を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援に取り組んだ。修了事業者においては、島胡椒や豆腐を原料とした高付加価値の商品開発がなされている。(5)</p> <p>○我が国唯一の熱帯性海域で漁獲される水産素材の付加価値向上と観光需要への対応を図るため、地先水産物の新商品開発支援(補助金)及び平成24年11月には水産物のご当地グルメナンバーワンを決める「Fish-1グランプリ」を開催した。平成24年度は、16団体から応募があり、そのうち7団体へ補助金を交付、計15個の新商品が開発された。このなかには、県内大手量販店との取引きが決定した商品もあり、県産水産物を使った商品開発と付加価値の向上が進んでいる。(6)</p>
6	産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	73,604	順調	
7	特産果樹流通モデル構築事業	1,974	順調	
8	中央卸売市場活性化事業	1,050	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	33.4億円 (23年度)	52億円	△7.9億円	7,001億円 (18年度)
	状況説明	<p>工芸品生産額は、景気の低迷等により織物を中心に減少が続く厳しい状況にある。このため、市場ニーズに対応した付加価値の高い製品開発を促進するとともに、生産効率の向上に向けた原材料の安定確保が求められていることから、本取組により、天然原材料の安定確保に向けた体制の構築に取り組む必要がある。</p>				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
従事者一人当たりの工芸品生産額	2,422千円 (22年度)	1,999千円 (23年度)	-	↘	6,109千円 (18年度)
水産物加工品目別生産量 (節製品を除く)	3,820トン (22年)	3,976トン (23年)	-	↗	-

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○工芸品の原材料の確保

・良質な陶土が不足していることから、陶器等原材料の安定確保のため、公共工事に伴って排出される陶土の利活用の検討が必要である。

○農林水産物の高品質化

・プレミアム加工品開発支援事業においては、限られた期間の中、一連の研修を展開するなど人材育成支援は全体的に順調であったものの、沖縄振興特別推進交付金(ソフト交付金)を活用した取組であり、交付決定時期が年度途中となったため、研修期間が短期間(4ヶ月)となり、最終商品化まで至らない事業者や夏に旬を迎える果樹に関係する取組が実施できない事例があった。商品開発には時間がかかるという事業特性の観点から研修を早期に開始できるような支援体制が必要である。

・マンゴーの収穫期は夏場の高温多湿期にあたるため、炭疽病などの病害が発生しやすい。本県は大消費地から遠隔にあるとともに島しょ県であるため、長時間輸送に対応できる輸送病害防除技術の確立が急務となっている。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○農林水産物の高品質化

・水産関係の商品開発は生産者(生産者販売促進協議会)が中心となって取り組んでいるところであるが、流通から消費に携わる関係者との連携・協力体制も重要となることから、流通業者、飲食店、小売店等の連携強化を図っていく必要がある。

・中央卸売市場は消費者に対して生鮮食料品の安定供給のための流通機関として重要な役割を果たしてきたが、近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化等社会経済環境の変化を背景に、卸売市場取扱量が減少傾向にある。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○工芸品の原材料の確保

・工芸品の原料確保の検討について、公共工事に伴って排出される陶土が陶芸事業者が求める品質なのかを見極める必要があるほか、使用するまでの保管場所の確保が必要であることから、国や県、市町村、産地組合等と連携し、原材料の品質評価と保管のシステムを構築する。

○農林水産物の高品質化

・プレミアム加工品開発支援事業においては、平成25年度は早期に事業執行を開始しており、前年度からの改善は図られているが、今後は、沖縄の特色を出せる熱帯果樹を活用した商品化の市場ニーズが高いことから、この生産時期をとらえて研修を実施し、効果的に人材育成が図られるよう引き続き研修時期等に留意し、推進していく。

・引き続き温水洗浄法によるマンゴー輸送病害防除技術の確立及び実用化を図るほか、需要動向調査により消費ニーズに適合した品質管理及び商品提供に関する検証を行い、出荷・流通・販売の各段階を通じた流通モデルの構築を図る。

・水産関係について、民間食品加工業者と生産者団体との連携をさらに促進するため、事業説明会等を開催し、民間加工業者への補助事業等による加工品開発支援に力を入れる。

・市場開設者及び市場関係業者が一体となって、中央卸売市場全体の経営戦略的な視点から、各立場から卸売市場の位置付け・役割、機能強化の方向、将来の需要・供給予測を踏まえた市場施設の整備、コストも含めた市場運営のあり方を明確にし、経営展望を策定するなど、卸売市場としての経営戦略の確立に努める。